熟年・高齢期におけるライフスタイルと住まい方の特徴

長寿社会におけるライフコースの充実・支援にむけた住宅計画 その1

THE CHARACTERISTICS LIFE STYLE AND WAY OF LIVING
FOR THE ELDERLY AND THE AGED PEOPLE

Designing dwellings to support and enrich longevity lives Part 1

沢田 知子*

Tomoko SAWADA

The study will propose designing dwellings to support and enrich the elderly and aged people.
This study reports on a survey on the condominium houses built about 20 years ago. In the survey, some characteristics of life style and way of living for their generation.
In the part1, main findings are as follows.

Characteristics are discussed; the increase of smaller dweller for aging after the separation of children;
the increase of stay at home and that of accompany of wife and husband; the active hobby life, as the life style and way of living; the change of closed to open door of children's rooms; the change to separate sleeping of the couple.

Keywords: elderly and aged people, life style, way of living, dwelling units, designing dwellings
熟年・高齢期, ライフスタイル, 住まい方, 住戸, 住宅計画

1 研究の概要

1.1 本研究の背景・特徴・意義

今日供給される集合住宅が、依然として核家族¹⁾を想定した「nLDK」の定型的住戸平面であることはしばしば指摘されてきた。ちなみに、「nLDK」の住戸平面が成立したのは戦後の高度成長期であるが、この時期は人口学的第二世代の特徴とされる急増人口が成人し、家庭をもつようになった時期と重なっている²⁾。また、社会・経済の面では、第一次産業から第二次産業への産業構造の変化に伴って、都市への人口集中、雇用労働者層の増大などの背景があり、職住分離の居住形態と、夫はサラリーマン、妻は専業主婦で家事・育児を分担、子供は2人、耐久消費財や家電機器等に囲まれた消費型住生活といった、画一的家族像・ライフスタイル像が導き出された。時代の動向として、3LDKの住戸平面の大量供給を促す背景があったとも解されよう。

しかし今日の人口動向では、高度成長期を支えた急増人口が50歳から75歳に達し高年齢層の増大現象を引き起こすとともに、平均寿命の点でも、昭和初期50歳くらいから、今日では男性76歳・女性83歳へと予想を上回る伸びを記録し³⁾、人間としての超ロングのライフコースが導きだされている⁴⁾。

この動向を、家族型やライフステージの展開に置き換えてみると、

「子育て期」以降の家族型が多く生じるとともに、長寿に伴ってこのライフステージが長期化する変化が指摘できる。かりに子育て終了年齢を60才とした場合、その後の余命年数は25～30年となる。

そこでこの期間の人間生活の推移を想定と、「第一段階」として、職業的には第一線を退きながらも、心身ともに元気で、生活時間的にもゆとりがあり、十分に自立可能なステージがあった上で、「第二段階」として加齢による心身の老弱が進みしだいに自立困難なステージへと移行すると想定される。前者と後者では、家族関係・ライフスタイル・住まい方等がかなり異なると考えられる。

本研究では、前者のステージを「熟年期」、後者のステージを狭義の「高齢期」と呼ぶ⁵⁾。各ステージ別は、必ずしも年齢によるものではないが、ここでは目安として「60歳代」を「熟年期」、「70歳以上」を「高齢期」として扱う。

本研究の特徴の第1点は、「熟年期」を「中年期」「高齢期」とは異なるライフステージとして位置づけ、研究対象とすることによって、長寿時代における人間のライフコースの充実に寄与する住宅計画をめざすことにある。

一方、「nLDK」の住戸計画が成立した高度成長期は、消費型の生活意識が普及し、住宅建設においてもスクラップ・アンド・ビルドの供給方式が一般化した時代であった。しかし今日では、地球

* 文化女子大学住環境学科 教授・博士(工学)

Prof., Dept. of Dwelling Environment, Bunka Women's University, Dr. Eng.

表1-1 建物概要

団地名	所在地	建設年	間取り・専有面積	募集戸数	構造・規模	交通
永山ハイツ (公団分譲)	東京都多摩市	1977年(昭和52年) 築後22年経過	3LDK (66.17㎡)	294戸	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上11階建て(エレベータ付) 5棟	京王線京王永山駅 新宿から快速で39分徒歩3分
虹ヶ丘住宅 (公団分譲)	川崎市麻生区	1978年(昭和53年) 築後21年経過	3LDK (63㎡) 4DK (74.4㎡、81.8㎡)	240戸(3LDK) 80戸(4DK)	鉄筋コンクリート造 地上5階建て 12棟	東急田園都市線あざみ野駅 渋谷から急行で31分バス10分

環境の保全や資源の有効活用の課題などが認識されるようになり、社会資産としての長寿命な住宅づくりが方向づけられている。

したがって、本研究の特徴の第2点は、単に「熟年期」という特定ステージに向けた住宅供給を目指すのではなく、「中年期」「熟年期」「高齢期」の各移行期における人間側の対応や働きかけに着目することを通じて、一定の構築環境の中での長期居住を可能にする住宅計画の方向を探ることにある。

1.2 本研究の目的・方法・検討課題

本研究の目的は、首都圏に建設され長期居住年数が経過した集合住宅を対象として、居住者層および住まい方の変化を具体的に把握し、人口動向上極めて大きな位置づけを占める「熟年・高齢期」の家族関係・ライフスタイル・住まい方の特質等を明らかにするとともに、ライフステージ移行期に関する検証を行い、長寿時代のライフコースに対応した集合住宅計画のあり方に関して、新たな視座を得ることを目的とする。

本研究の方法は、上記の移行過程の検証を行う意味で、建設後約20年を経過した集合住宅を対象とし、同時に今日までの長期居住を可能にする住戸規模という意味で、3LDK程度、60㎡以上の住戸規模のある集合住宅を選定することとした。

本編の検討課題としては、長期居住過程における居住者層の変化、親子の世代関係からみた家族像の考察、「熟年・高齢期」のライフスタイルの特徴、主要生活行為からみた住まい方の特徴等を明らかにする。

1.3 既往研究

近年の人口・世帯型および住宅事情等の動向に関する研究として、石坂・近江・守谷⁹⁾、山田・玉置¹⁰⁾、眞嶋¹¹⁾、小川¹²⁾、志田・本間ほか¹³⁾などによる研究がある。人口構造の変化や「高齢者のいる世帯」の動向に着目し、「世帯型と住宅型」との関係、「高齢者を含む世帯」の地域特性や住宅所有・住宅事情等を、主に統計分析によって把握した研究である。

いわゆる高齢者研究は近年活発化しているが、その内容をみると、第一に高齢者の身体特性(安全性・動作・認知など)に関する研究、第二に高齢者のための施設整備(高齢者居住施設、療養施設、福祉センター、地域施設など)に関する研究が挙げられる。

高齢者が居住する住宅に関する研究としては、鳥飼ほかによる「高齢者同居世帯」の住様式論的研究¹²⁾、古賀ほかによる「一人暮らし高齢者の居場所の考察」¹³⁾や、橋ほかによる「一人暮らし高齢者の住戸内外の関わりに関する考察」¹⁴⁾、大橋ほかによる「住宅改善に関する研究」¹⁵⁾等がある。これらのいわゆる高齢者研究においては、加齢による心身の老弱が大となった意味での「高齢者」や、高齢者同居家族、あるいは一人暮らし高齢者等が対象となっている。

宮本ほかは『未婚化社会の親子関係¹⁶⁾』で、未婚率の上昇に伴う親元同居ならびに独立単身世帯の増加を指摘している。

一方、特定の対象や地域における長期の居住過程を検証した研究として、伊東ほかによる「千里ニュータウンにおけるケーススタデ

図1-1 3LDKの住戸平面図

表1-2 調査概要

団地名	アンケート調査					ヒアリング調査	
	住戸数	調査期間	配布数	回収数	回収率	調査期間	調査数
永山ハイツ	294	1999年3月	229	173	75.5%	1999年8月	14
虹ヶ丘住宅	280	1999年3月	215	171	79.5%	1999年8月	15
計	574		444	344	77.5%		29

表1-3 アンケート・ヒアリング調査の設問概要

アンケート調査	入居時から現在に至る「家族の変化と住戸内の変化」(部屋の使用用途変更やリフォームについて) 生活リズムや休日の過ごし方など「ライフスタイルの把握」 個人・家族の生活を領域として捉える「部屋と家具の使われ方」
ヒアリング調査	生活実態やリフォーム個所の具体的把握 住戸への要望や将来像の聞き取り 家具配置の図面採取・写真撮影

* アンケート調査では各住戸の平面図を添付し、家具シールを配布して全住戸の家具配置図を採集した。

ィー」¹⁷⁾や、大月による「同潤会代官山アパートの研究」¹⁸⁾等が注目されるが、長寿時代のライフコースという観点はみられない。

以上の既往研究においては、高齢化社会の進展による世帯型の変動や、心身の加齢期としての高齢期に対する検討課題をとりあげた研究は多々あるが、長寿時代のライフコースの充実という視点から、子育て中心の中年期以降の各ステージを明確化したり、各ステージの移行期を検証する中で、今後の住宅計画のあり方に言及した研究はほとんどみられない。

1.4 調査概要

表1-1は調査対象とした2団地の建物概要であり、図1-1は調査対象とした住戸の3LDK型平面を示している。

「永山ハイツ」(以後「永山」とする)は多摩ニュータウン内にあり、都心から約30km、駅から徒歩3分の立地で、駅前の生活施設も増加し、敷地内では居住者の手で植栽が整備されている。「虹ヶ丘住宅」(以後「虹ヶ丘」とする)は都心から約25km、横浜市の中心部から15kmのニュータウン内の丘陵地に建設され、建設当初に比べ駅からの交通も便利になり、敷地内は桜の木が大きく育った緑豊かな居住環境になっている。

本調査は、アンケート調査並びにヒアリング調査からなる。調査の実施概要は表1-2に、設問概要は表1-3に示した。アンケート調査の方法は訪問留置式とし、ヒアリング調査ではアンケート調査の設問を補足し、平面図・家具配置図採集、写真撮影等を行った。

2. 居住者層の特徴

2.1 両団地の居住者層の現況

両団地の現在の居住者層であるが、「家族人数」は永山では「2人(30%)」「3人(31%)」が多く、虹ヶ丘では「4人(39%)」が多い。

表2-1 同居家族型、第1子年齢・有職状態、家族別居の有無

上段:実数 下段: %	同居家族型						同居第1子の年齢					同居第1子の有職状態		子供別居の有無		
	全体	親+子 (有職なし)	親+子 (有職あり)	夫婦のみ	単身	その他	0～9歳	10～19歳	20～24歳	25～29歳	30歳以上	有職	無職	有り	無し	無し
全 体	312 100.0	108 34.6	108 36.2	68 21.8	18 5.8	5 1.6	24 13.0	54 29.2	49 26.5	42 22.7	16 8.6	85 47.0	96 53.0	98 30.7	221 69.3	69 21.8
40歳未満	29 100.0	17 58.6	6 17.7	20.7	17.2	3.4	78.9	21.1	—	—	—	—	—	100.0	3.2	96.8
40～49歳	69 100.0	53 76.8	8 11.6	8	5.8	2.9	2.9	35 62.5	10 17.7	2 3.6	—	14.5	85.5	11.4	88.6	8.6
50～59歳	132 100.0	35 26.5	69 52.3	20 15.2	7 5.3	1 0.8	—	15 17.9	36 42.9	31 36.9	2 2.4	65.1	34.9	32.1	67.9	32.1
60～69歳	68 100.0	3 4.4	32 47.1	30 44.1	3 4.4	—	—	3 13.0	9 39.1	11 39.1	2 47.8	20 87.0	3 13.0	58.6	41.4	58.6
70歳以上	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1	1 7.1	—	—	—	—	—	3 33.3	3 100.0	—	35.7	64.3	64.3

（親）には有職を含む、「子供別居」は当該世帯戸主以外の子供別居を指す。本図には有職と無職の割合を示す。

「親」には片親を含む。「子供別居」は当該住戸入居後における子供別居をさす。不明は除く

表2-2 家族構成別にみた子供別居の有無

上段: 実数 下段: %	全体	単身	夫婦のみ	親+子	親+子 +祖父母	その他
全体	341	24	70	234	4	9
別居子数	105	6	36	58	2	3
別居子率	30.8	25.0	51.4	24.8	50.0	33.3

表2-3 子供別居の理由
(延べ件数)

全体	就学	就職	結婚	その他
121	4	37	69	11
100.0	3.3	30.6	57.0	9.1

上段: 実数, 下段: %, 不明除く

「家族構成」は、永山では「親+子」60%、虹ヶ丘では「親+子」76%である。世帯主年齢は、永山では「50歳代」34%、「60歳以上」35%であるが、虹ヶ丘では「50歳代」50%、「60歳以上」18%である。世帯主職業は、永山では「会社員の常勤」63%「無職」20%となっているが、虹ヶ丘では「会社員の常勤」78%「無職」9%である。

両団地を統合した現在の居住者層は、家族人数が平均 3.12 人、世帯主年齢「60歳以上」が約 1/4 を占め、高年齢・小規模家族の傾向の強い団地となっている。

2.2 長期居住過程における居住者層の変化

図 2-1 は、当該団地の居住者層について、「入居時(左図)」と「現在(右図)」を対比させたものである。居住者の入居時期は、「建設当初入居(1977 ~ 1979 年)」と「途中入居」に大別され、「途中入居」は「初期(1980 ~ 1985 年)」「中期(1986 ~ 1991 年)」「後期(1992 年以降)」に類別される。入居時期別の居住者層の分布は、「建設当初入居」層が約 1/3、「初期と中期途中入居」層の合計が約 1/3、「後期途中入居」層が約 1/3 となっている。

「入居時期別」と「家族人数」の関係をみると、「入居時の家族人数」は、入居時期の早い層ほど「4 人」の比率が高く、近年の途中入居層ではばらつきがみられる。「現在の家族人数」をみると、「建設当初入居」層では「2・3 人」が 7 割近くを占め、小人数の特徴がある。「入居時期別」と「世帯主年齢」の関係をみると、「入居時の世帯主年齢」は、入居時期が早い層ほど若い傾向が顕著である。「現在の世帯主年齢」をみると、入居時期の早い層ほど高年齢の傾

向があり、「建設当初入居」層は「50 歳代」が 5 割、「60 歳以上」が 4 割強と、高年齢化が著しい。また、「後期途中入居」層においては、年齢層のばらつきがみられる。

建設後 20 年を経過した当該住宅の居住者層は、入居時期の早い層ほど、「家族人数の減少」と「世帯主年齢の高年齢化」が著しく、全体として「熟年・高齢期」のライフステージの占める割合の大きな対象となっている。

2.3 「同居家族型」の抽出

両団地の家族構成の分布は先に示したとおりであるが、世帯主年齢が高年齢化している割に、「親+子」の数値が高いことに気づく。親世代の長寿は、親子の世代関係の長期化を促すと考えられるし、「子世代の未婚率の上昇に伴う親元同居¹⁹⁾」が含まれる可能性もある。

そこでここでは、「親子世代の同居関係」と「子世代の成長段階」とを組み込んだ新しい類型を考案することとし、まず、親と子の同居・非同居から、「単身・夫婦のみ」と「親+子」に大別した上で、「親+子」については、「子供の職業の有無」から、「親+子(有職子なし)」と「親+子(有職子あり)」に 2 分し、全体として 3 種の類型を導きだした。これをここでは、「同居家族型」と称する。

表 2-1 は、世帯主年齢別に、「同居家族型」「同居第 1 子の年齢」「同居第 1 子の有職状態」「子供別居の有無」を示したものである。

「世帯主年齢」と「同居家族型」の関係をみると、「40 歳代」では「親+子(有職子なし)」が約 3/4 と圧倒的に多いものの、「50 歳代」では「親+子(有職子あり)」が約 1/2 に増加し、「60 歳代」では、「単身・夫婦のみ」が約 1/2 を占めるようになる。世帯主年齢の上昇とともに、「親+子(有職子なし)」「親+子(有職子あり)」「単身・夫婦のみ」と、「同居家族型」が変化する経緯が明かである。

そこで、「同居第 1 子の年齢」をみると、世帯主年齢「50 歳代」では「20 歳以上」、「60 歳代」では「25 歳以上」、「70 歳以上」では「30 歳以上」と、同居子年齢層が上昇する。「同居第 1 子の有職状態」をみると、世帯主年齢「50 歳代」で 65%、「60 歳代」で 87% が有職である。「子供別居の有無」をみると、世帯主年齢「50 歳代」で 32%、「60 歳代」で 58% に「子供別居」の経緯が認められる。

表 2-2 には「現在の家族構成」と「子供別居の有無」の関係を示した。現在の「親+子」の約 1/4 に、また「夫婦のみ」の約 1/2 に、「単身」の約 1/4 に、「子供別居」の経緯がある。表 2-3 は、別居した子供総数についてその理由を分析したものであり、最も多いのは「結婚」で、「就職」が続いている。

「熟年・高齢期」の家族関係の変化をまとめると、「世帯主年齢 50 歳代」では、同居第 1 子年齢が 20 歳以上となり「親+子(有職子あり)」が半数を占めるとともに、「子供別居」も約 1/3 に認められ「単身・夫婦のみ」へと移行する傾向となる。「世帯主年齢 60 歳代」では、「子供別居」は約 3/5 に認められ「単身・夫婦のみ」が約半数を占めるに至る。しかし、「親+子(有職子あり)」も半数近くあり、この場合の同居第 1 子年齢は 30 才以上が約半数を示す。「世帯主年齢 70 歳代」では、「単身・夫婦のみ」がさらに増え半数を超える。

本稿では、世帯主年齢 60 歳以上を「熟年・高齢期」としたが、その家族関係としては、子供別居後の「夫婦のみ」「単身」があるだけでなく、高年齢の子供の「親元同居」がかなり含まれることが明かとなった。

3. 熟年・高齢期のライフスタイルの特徴

3.1 就業状況と在宅時間

中年期から熟年期への移行期には、世帯主が定年退職し子供が結婚・就職等の節目を迎えることで、ライフスタイルが大きく変化すると想定され、ここでは、熟年・高齢期のライフスタイルを分析する。

図 3-1 は、「就業状態」をみたものである。世帯主の職業は、60 歳未満では「会社員(常勤)」が大勢を占めるが、60 歳代では「無職(48%)」「会社員(非常勤)(17%)」の比率が増加し、70 歳以上では「無職(71%)」がほとんどとなる。配偶者の場合は、40・50 歳代で「パート・在宅勤務」が 40 % 前後みられるが、60 歳以上で「無職」に移行する。世帯主・配偶者ともに、60 歳代から退職後の生活に入ることが読みとれる。

図 3-2 は、「在宅時間の増減」をみたものである。世帯主は、60 歳代で「増えている(57%)」がかなり増え、70 歳代ではさらに増える。配偶者もほぼ同様の傾向である。世帯主・配偶者ともに、60 歳代から、「在宅」の生活へと変化することがわかる。

3.2 生活時間

図 3-3 は、非就業日の「起床時間」をみたものである。世帯主の場合、若年層ほど遅く起床し高年齢層ほど早く起床する傾向があ

る。配偶者の場合も 40 歳未満を除いてほぼ同様の傾向である。

図 3-4 は、非就業日の「就寝時間」をみたものである。世帯主の場合、40 歳未満を除いて、高年齢層ほど早く就寝し若年層ほど遅く就寝する傾向がある。配偶者の場合もほぼ同様の傾向である。

熟年・高齢期の平均的な生活時間は、朝 7 時代頃には起床し夜 11 時頃には就寝する早寝早起を特徴としており、若年層の非就業日が休息日を意味し、相対的に遅い起床・遅い就寝を特徴とするのとは、異なった生活リズムを有している。

3.3 食事・食後の夫婦共同行動

ここでは、非就業日の朝食・夕食のとり方と夕食後の過ごし方を夫婦の共同行動の面からみた。

図 3-5 は、非就業日における夫婦の「朝食・夕食のとり方」の分析である。「朝食」の場合、40・50 歳代に比べ、60・70 歳以上では、「一緒に食事が多い」の比率が高まる傾向がみられる。熟年・高齢期になると、在宅の生活リズムによって、朝食時の夫婦共同行動が増すと考えられる。「夕食」の場合には、どの年齢層においても「一緒に食事が多い」がほとんどである。

図 3-6 は、非就業日の「夕食後の過ごし方」をみたものである。全般的には「同室で一緒」が多いものの、60 歳以上では「別室」がいくぶん増える傾向がみられる。

図3-1 就業状態

図3-3 非就業日の起床時間

図3-5 朝食・夕食のとり方

図3-7 「どこで過ごすか」

図3-2 在宅時間の増減

図3-4 非就業日の就寝時間

図3-6 夕食後の過ごし方

図3-8 「誰と過ごすか」

表3-2-1 世帯主年齢別にみた趣味活動 (世帯主)

	読書	スポーツ 観る、する	音楽 聴く、弾く	創作 書、美術、手工芸	パソコン	育成 動物、植物	外出 散策、旅行、買物、ドライブ	娯楽 カラオケ、麻雀、パチンコ	鑑賞 映画・演劇	テレビ・ビデオ	その他
上段: 実数 下段: %											
全 体	111 41.6	100 37.5	27 10.1	25 9.4	58 21.7	31 11.6	76 28.5	22 8.2	16 6.0	9 3.4	15 5.6
40歳未満	10 35.7	8 28.6	5 17.9	1 3.6	6 21.4	1 3.6	7 25.0	1 3.6	2 7.1	1 3.6	5 17.9
40～49歳	24 38.7	25 40.3	6 9.7	4 6.5	16 25.8	4 6.5	14 22.6	8 12.9	5 8.1	1 1.6	4 6.5
50～59歳	42 38.5	48 44.0	11 10.1	8 5.5	22 20.2	13 11.9	33 30.3	6 5.5	6 5.5	4 3.7	4 3.7
60～69歳	29 50.0	19 32.8	4 6.9	11 19.0	12 20.7	10 17.2	19 32.8	6 10.3	3 5.2	3 5.2	1 1.7
70歳以上	6 60.0	-	-	3 30.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	-	-	1 10.0

3.4 非就業日の過ごし方

非就業日の過ごし方を分析した²⁰⁾。

図3-7は、「どこで過ごすか」の分布であるが、全般的には、「LDK・隣接和室」が最も多く、「住戸外空間」がこれに続く。熟年・高齢期になっても、外出行動がかなりあることがわかる。

図3-8は、「誰と過ごすか」の分布であるが、40歳未満では「夫・妻」「子供」「家族」「家族外」「一人」と、分散傾向が顕著であるが、年齢層の上昇に伴い、「子供」「家族」「家族外」が減少し、60歳以上では、ほぼ「夫・妻」か「一人」のいずれかに収束する。

図3-9は、「何をして過ごすか」の分布であるが、全般的には、「テレビ・ビデオ」および「趣味・娯楽・教養」が多い。「趣味・娯楽・教養」は、40歳未満では比較的高い比率であるが、40～50歳代で減少傾向となり、60～70歳以上で再び増加傾向を示す。配偶者の場合には世帯主よりも「家事・仕事」の過ごし方が多いが、年齢層の上昇に伴いその比率は下がる傾向となり、家事からの解放が「趣味・娯楽・教養」の活発化を促すと考えられる。

表3-1に、「誰と何をして過ごすか」の上位3位を例示した。世帯主年齢別にみると、40歳未満で世帯主・配偶者ともに「子供と趣味・娯楽・教養」が第1位を占める。40歳代では、世帯主は「一人で趣味・娯楽・教養」、配偶者は「一人で家事・仕事」が第1位である。50歳代では世帯主・配偶者ともに「夫妻でテレビ・ビデオ」が第1位である。60歳代では、配偶者は「一人で趣味・娯楽・教養」が第1位となり、熟年期の楽しみや生き甲斐に通じていると推察される。

3.5 趣味活動

表3-2は、趣味活動に関する分析である²¹⁾。全体的にみて、世帯主では「読書」「スポーツ(観る、する)」「外出(買い物、散策、旅行、ドライブ)」「パソコン」が上位のものであり、配偶者は「読書」「創作(書、美術、手工芸)」「外出」が上位のものである。

60歳代に注目すると、世帯主・配偶者ともに「育成(動物・植物)」が相対的に増えている。また、世帯主は「読書(50%)」「スポーツ(33%)」「外出(33%)」「パソコン(21%)」の順に多く、

表3-1 「誰と何をして過ごすか」

	世帯主	配偶者
40歳未満	子供と趣味・娯楽・教養 一人で趣味・娯楽・教養 一人で新聞・読書	子供と趣味・娯楽・教養 一人で家事・仕事 家族で家事・仕事
40歳代	一人で趣味・娯楽・教養 一人で新聞・読書 夫妻でテレビ・ビデオ	一人で趣味・娯楽・教養 一人で家事・仕事 夫妻でテレビ・ビデオ
50歳代	一人で趣味・娯楽・教養 一人で新聞・読書 夫妻でテレビ・ビデオ	一人で家事・仕事 一人で趣味・娯楽・教養 一人で家事・仕事
60歳代	一人で趣味・娯楽・教養 一人でテレビ・ビデオ 一人で趣味・娯楽・教養	夫妻でテレビ・ビデオ 夫妻でテレビ・ビデオ 一人で家事・仕事
70歳以上	夫妻でテレビ・ビデオ 一人で趣味・娯楽・教養 一人で新聞・読書	夫妻でテレビ・ビデオ 一人で趣味・娯楽・教養 一人で趣味・娯楽・教養

表3-2-2 世帯主年齢別にみた趣味活動 (配偶者)

	読書	スポーツ 観る、する	音楽 聴く、弾く	創作 書、美術、手工芸	パソコン	育成 動物、植物	外出 散策、旅行、買物、ドライブ	娯楽 カラオケ、麻雀、パチンコ	鑑賞 映画・演劇	テレビ・ビデオ	その他
上段: 実数 下段: %											
全 体	81 36.3	37 16.6	37 16.6	73 32.7	6 2.7	32 14.3	48 21.5	3 1.3	18 8.1	8 3.6	18 8.1
40歳未満	7 33.3	3 14.3	5 23.8	7 33.3	2 9.5	2 9.5	3 14.3	1 4.8	4 19.0	-	1 4.8
40～49歳	22 44.0	11 22.0	9 18.0	12 24.0	-	3 6.0	7 14.0	-	6 12.0	1 2.0	6 12.0
50～59歳	34 37.0	14 15.2	16 17.4	33 35.9	3 3.3	16 17.4	22 23.9	-	5 5.4	3 3.3	6 6.5
60～69歳	16 30.8	8 15.4	7 13.5	15 28.8	1 1.9	11 21.2	13 25.0	2 3.8	33 5.8	4 7.7	4 7.7
70歳以上	2 25.0	1 12.5	-	6 75.0	-	1 12.5	3 37.5	-	-	-	1 12.5

配偶者は「読書(31%)」「創作(29%)」「外出(25%)」「育成(21%)」の順に多いなど、夫・妻で趣味にも特徴がある。

「熟年・高齢期」のライフスタイルの特徴として、退職後の在宅時間が増す中での日常生活は、早寝・早起きの生活リズムをもっており、食事の夫婦共同が増す。また、自由時間の過ごし方は、「テレビ・ビデオ」だけでなく、能動的な「趣味・娯楽・教養」が活発化する。趣味活動の内容では、世帯主の「スポーツ」「パソコン」、配偶者の「創作」「育成」など特徴がみられ、全般的に多趣味であり、このステージの個人的ライフワークを示すといえよう。

なお、調査対象の両団地は、立地・エレベーターの有無等で相違もみられるが、熟年・高齢期のライフスタイル関連の分析項目では、有意差は認められなかった。

4 「熟年・高齢期」の住まい方の特徴

4.1 食事・くつろぎの部屋

上記のようなライフワークを追求する家としての、「熟年・高齢期」の住まいは、中年子育て期とは異なる特徴をもって当然であろう。ここではまず、食事・くつろぎ・就寝の主要生活行為に着目し、住まい方の特徴をみる²²⁾。

表4-1は、食事・くつろぎの部屋をみたものである²³⁾。世帯主年齢40歳未満と40歳代では食事・くつろぎの「L集約」が最も多いが、50歳代では「DK+L」の定型的な住まい方が最も多く認められる。60歳代では、くつろぎの「L隣接和室」利用がより多くなり、70歳以上では食事・くつろぎの「L集約」が最も多くなっている。熟年・高齢期には、「DKで食事、Lでくつろぎ」といった典型的な住まい方が減少し、南側に位置する「L」や「L隣接和室」がより多く利用される傾向がみられる。

4.2 就寝状態

表4-2は、夫婦が揃っている世帯(241戸)を抽出し、夫婦の「同室・別室就寝状態」および「就寝室」について分析したものである。

まず「夫婦+子」をみると、世帯主年齢50歳代で「同室」が最も多く80%を占め、60歳代で「別室」が幾分増える傾向となって

表4-1 世帯主年齢別にみた食事・くつろぎの場所

上段：実数 下段：%	食事・くつろぎの場所						
	全体	DK +L	L 集約	(L・DK) L隣接和室	L隣接 和室集約	その他	
全 体	282 100.0	120 42.6	122 43.3	69 24.5	16 5.7	31 11.1	
40歳未満	26 100.0	8 30.8	12 46.2	8 30.8	1 3.8	4 15.4	
40～49歳	58 100.0	22 37.9	26 44.8	13 22.4	4 6.9	5 8.6	
50～59歳	123 100.0	62 50.4	53 43.1	20 16.3	8 6.5	11 8.9	
60～69歳	64 100.0	26 40.6	25 39.1	13 20.3	3 4.7	8 12.5	
70歳以上	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	1 9.1	3 27.3

表4-2 世帯主年齢別にみた夫婦就寝状態と就寝室

上段：実数 下段：%	就寝状態		就寝室						
	夫婦のみ	夫婦+子	同室	①	②	③	④	⑤	⑥
全 体	40 60.6	26 39.4	158 77.8	22 22.2	107 44.4	44 18.3	22 9.1	33 13.7	26 10.8
40歳未満	6 100.0	13 50.0	12 46.2	5 38.1	3 14.3	3 14.3	5 23.8	1 4.8	3 14.3
40～49歳	75 100.0	25 33.3	78 104.0	21 27.1	45 57.7	21 27.1	13 16.9	11 14.3	8 10.5
50～59歳	14 100.0	6 42.9	74 52.9	18 129.0	56 400.0	18 129.0	5 35.7	12 85.7	3 21.4
60～69歳	15 100.0	13 86.7	25 166.7	10 66.7	20 133.3	10 66.7	4 26.7	12 80.0	10 66.7
70歳以上	2 100.0	6 300.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0

「夫婦+子」には、「夫婦+子+祖父母」を含む。不明除く

表4-3 世帯主年齢別にみた子供の就寝室

上段：実数 下段：%	第1子					第2子					第3子				
	独立和室	DK隣接和室	L隣接和室	その他	非該当	独立和室	DK隣接和室	L隣接和室	その他	非該当	独立和室	DK隣接和室	L隣接和室	その他	非該当
全 体	101 34.9	45 15.6	17 5.9	2 0.7	124 42.2	56 19.4	57 19.8	25 8.7	3 0.3	51 17.7	8 2.8	13 4.5	12 4.2	255 88.5	26 9.5
40歳未満	17 100.0	10 58.8	3 17.6	8 47.1	42 244.4	7 41.2	11 64.7	5 29.4	5 29.4	63 363.0	3 17.6	5 29.4	7 41.2	96 558.8	3 17.6
40～49歳	22 100.0	19 86.4	5 22.7	5 22.7	12 54.5	16 72.7	11 50.0	15 68.2	15 68.2	16 72.7	5 22.7	5 22.7	7 31.8	43 195.5	3 13.6
50～59歳	55 100.0	21 38.2	2 3.6	2 3.6	35 63.6	30 54.5	36 65.5	5 9.1	53 95.5	4 7.3	6 10.9	3 5.5	3 5.5	112 203.6	3 5.5
60～69歳	17 100.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	44 258.8	7 41.2	6 35.3	6 35.3	6 35.3	51 294.1	1 5.9	1 5.9	1 5.9	61 358.8	1 5.9
70歳以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	11 550.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	12 600.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	13 650.0	1 50.0

「非該当」は、該当する子供がいないサンプル数。不明除く

表4-4 同居家族型別にみた居室呼称

上段：実数 下段：%	L隣接和室				DK隣接和室				独立和室			
	機能	人の名	その他	なし	機能	人の名	その他	なし	機能	人の名	その他	なし
全 体	42 14.4	48 16.5	63 21.6	138 47.4	40 12.6	131 41.2	56 17.6	91 28.6	26 8.2	179 56.3	28 8.8	85 26.7
親+子(有職子なし)	22 23.4	16 17.0	20 21.3	36 38.3	14 12.6	55 49.5	21 18.9	21 18.9	7 7.2	77 69.4	9 8.1	17 15.3
親+子(有職子あり)	5 4.7	25 23.4	25 23.4	52 48.6	4 3.5	63 55.3	18 15.8	29 25.4	2 1.8	84 73.7	4 3.5	24 21.1
単身・夫婦のみ	15 16.7	7 7.8	18 20.0	50 55.6	22 23.7	13 14.0	17 18.3	41 44.1	16 17.2	18 19.4	15 16.2	44 47.3

その他：広さ、位置、形状、呼び名、物の名などを含む。不明除く

表4-5 同居家族型別にみた居室使用者

上段：実数 下段：%	L隣接和室				DK隣接和室				独立和室			
	夫・妻	子供	祖父・母	その他	夫・妻	子供	祖父・母	その他	夫・妻	子供	祖父・母	その他
全 体	31 64.6	13 27.1	1 2.1	3 6.3	44 33.6	81 61.8	3 2.3	3 2.3	35 19.6	136 76.0	1 0.6	7 3.9
親+子(有職子なし)	9 56.3	7 43.8	—	—	17 30.9	34 61.8	3 5.5	1 1.8	18 23.4	57 74.0	1 1.3	1 1.3
親+子(有職子あり)	18 72.0	6 24.0	1 4.0	—	16 25.4	47 74.6	—	—	5 6.0	79 94.0	—	—
単身・夫婦のみ	4 57.1	—	—	3 42.9	11 84.6	—	—	2 15.4	12 66.7	—	—	6 33.3

使用者が特定される部屋のみを対象。不明除く

表4-6 同居家族型別にみた居室建具開閉状態

上段：実数 下段：%	L隣接和室			DK隣接和室			独立和室		
	開放	半々	閉鎖	開放	半々	閉鎖	開放	半々	閉鎖
全 体	253 82.4	30 9.8	24 7.8	124 43.4	71 24.8	90 31.5	128 41.4	83 26.9	98 31.7
親+子(有職子なし)	89 82.4	11 10.2	7 6.4	36 39.1	21 22.8	35 38.0	45 40.1	30 27.3	35 31.8
親+子(有職子あり)	90 80.4	14 12.5	8 7.1	39 36.8	30 28.3	37 34.9	36 32.1	33 29.5	43 38.4
単身・夫婦のみ	74 85.1	5 5.7	8 9.2	49 56.3	20 23.0	18 20.7	47 54.0	20 23.0	20 23.0

開放：「取り外し」または「開けている方が多い」。閉鎖：「閉めきっている」または「閉めている方が多い」。非該当(リフォームで撤去など)・不明除く

表4-7 同居家族型別にみた「居室の声かけ・ノック」率

上段：実数 下段：%	L隣接和室		DK隣接和室		独立和室	
	する	しない	する	しない	する	しない
全 体	20 6.3	295 93.7	85 29.4	204 70.6	133 42.2	182 57.8
親+子(有職子なし)	6 5.6	102 94.4	28 31.1	62 68.9	48 44.4	60 55.6
親+子(有職子あり)	10 8.8	103 91.2	48 44.9	59 55.1	73 64.6	40 35.9
単身・夫婦のみ	4 4.3	90 95.7	9 9.8	83 90.2	12 12.8	82 87.2

不明、非該当(当該建具なし)除く

いる。一方「夫婦のみ」をみると、年齢が上がるとともに「同室」が減少し「別室」が増加する関係が顕著であり、60歳代では46%、70歳以上では75%が「別室」就寝である。

就寝室のとり方であるが、「同室」の就寝室は、「①L隣接和室」が最も多く50歳代でその率が最も高い。「別室」の就寝室では、⑤のように「Lの隣室和室」と「DKの隣室和室」に夫と妻が分かれて就寝するものや、⑥のように夫・妻のいずれかが「独立和室」に就寝するものがあり、60歳代でそれらの比率が高まる傾向がある。

夫婦の就寝室のとり方は、子供の就寝室のとり方

事例1： 「夫婦+子(有職子あり)」

- 入居時期：昭和52年
- 入居時の家族構成：夫婦+子供2人
- 調査時の家族構成：夫婦(57・52) + 子供2人(27・23)
- 子供別居：ナシ
- 世帯主職業：会社員(常勤)
- 食事・くつろぎ：「DK+L」
- 夫婦就寝状態：同室(L隣接和室)

事例2： 「夫婦のみ」

- 入居時期：昭和53年
- 入居時の家族構成：夫婦+子供1人
- 調査時の家族構成：夫婦のみ(55・55)
- 子供別居：アリ(就職)
- 世帯主職業：会社員(常勤)
- 食事・くつろぎ：「L」で集約
- 夫婦就寝状態：別室(DK隣接+L隣接和室)

事例3： 「夫婦のみ」

- 入居時期：昭和52年
- 入居時の家族構成：夫婦+子供1人
- 調査時の家族構成：夫婦のみ(72・71)
- 子供別居：アリ(結婚)
- 世帯主職業：無職
- 食事・くつろぎ：「L隣接和室」で集約
- 夫婦就寝状態：別室(DK隣接+L隣接和室)

- ▲：建具「閉鎖」
- △：建具「開放・取り外し」

図4-1 住まい方事例

方と深く関わると考えられたため、表 4-3 では子供の就寝室を分析した。子供の就寝室は全体として「独立和室」が最も多い。第 1 子が「独立和室」率が高く、第 2 子はより「DK隣接和室」率が高いという特徴もある。年齢層との関係でみると、世帯主年齢 50 歳代で子供による「独立和室」使用率が極めて高い数値となっている。しかし、60 歳代では第 1 子・第 2 子ともに「非該当(子供別居による)」が増え、子供による「独立和室」「DK隣接和室」使用率が下がってくる。

親と子の就寝室の関係を整理すると、子供同居期には「独立和室」「DK隣接和室」の順に子供就寝室としての使用率が高く、夫婦は「L隣接和室」で同室就寝となる。しかし、60 歳代以上では、「DK隣接和室」「独立和室」の順に子供就寝室の使用率が低くなり、入れ替わった形で夫婦別室就寝室としての使用率が上がっている。「熟年・高齢期」には、夫・妻の就寝が「DK隣接和室」や「独立和室」へと分散し、別室就寝へ移行するといえよう。

4.3 居室空間の開閉・占有状態

夫婦の別室就寝は、子供室同様の「個室化」を意味するのかを考察するため、ここでは、各居室の呼称・使用者・建具開閉状態・「声かけ・ノック」率を分析した。分析軸には、子供の同居・非同居とその成長段階とを組み込んだ、「同居家族型」を用いる。

表 4-4 は、居室の「呼称(自由記入)」をカテゴリー分けしたものである。「機能」とは「居間・主寝室」など、「人の名」とは「〇〇ちゃんの部屋」など、「その他」とは「広さ・位置・和洋・格式的呼び名(座敷・客間)・物の名(テレビの部屋)」など、「なし」は「特定の呼称がない」としたものである。

和室 3 室のうち、「L隣接和室」は「なし」が多いが、「独立和室」「DK隣接和室」は「人の名」が多い。「同居家族型」別にみると、「親子(有職子なし)」「親子(有職子あり)」と、子供の成長段階が高まるにしたがい、「人の名」が増加する。しかし、「単身・夫婦のみ」では「人の名」は激減し「なし」が大勢を占めている²⁴⁾。

表 4-5 は、使用者が特定されている居室を対象として、その使用者をみたものである。「親子(有職子なし)」「親子(有職子あり)」と子供の成長段階が高まるに従い、「独立和室」「DK隣接和室」の子供による使用率が高まる傾向が顕著である。しかし、「単身・夫婦のみ」では「夫・妻」の使用となる。

表 4-6 では、居室 3 室の建具の開閉状態をみたものである。「親子(有職子なし)」「親子(有職子あり)」では、「DK隣接和室」「独立和室」とともに「閉鎖」がかなり認められるものの、「単身・夫婦のみ」では、両室とも「開放」傾向に転じている。「L隣接和室」は、いずれの同居家族型でも「開放」率が高く、子供同居から別居へ至った住戸内は、全居室が「開放」傾向へと移行する。

さらに、表 4-7 は居室 3 室の「声かけ・ノック」率を示す。「親子(有職子なし)」「親子(有職子あり)」と子供の成長段階が高まるに従い、「独立和室」「DK隣接和室」の「声かけ・ノック」率が高まっている。しかし「単身・夫婦のみ」では、両室とも「声かけ・ノック」率は極めて低い値に転じている。「L隣接和室」は、いずれの同居家族型でも「声かけ・ノック」率が低い居室であり、子供同居から別居に至った住戸内は、全居室が「非占有」傾向へと移行する。

「同居家族型」の進展に伴う居室の「開閉・占有状態」を総括す

ると、「親子(有職子なし)」「親子(有職子あり)」と子供の成長段階が高まるステージでは、「独立和室」「DK隣接和室」の子供による「個室化」が進行し、居室は「閉鎖・占有」傾向が強まり、住戸内は「人別」に住み分けられる特徴がある。しかし子供別居によって「単身・夫婦のみ」に至ると、居室 2 室は夫・妻の使用へと変化し、居室 3 室とも「閉鎖・占有」傾向は極めて弱まり、住戸全体の空間が、一挙に一体・開放状態へと転じていくといえよう。

「熟年・高齢期」の住まい方の特徴として、「食事・くつろぎの南側居室への移動」、「夫・妻の就寝分散」などがみられるが、居室の閉鎖・占有状態は極めて弱く、子供別居による「個室」不要によって、住戸内が「開放・一体化」する中での「夫・妻の行動拠点分散」といった特徴が顕在化する。

4.4 「同居家族型」に着目した住まい方事例

図 4-1 には「同居家族型」に着目した住まい方を 3 事例を示した。〈事例 1〉は 1977 年入居。入居時に「夫婦+子供 2 人」であったが調査時も家族構成に変化はない。現在は世帯主年齢 57 歳で有職状態、子供は 27 歳・23 歳の社会人となり、同居家族型として「親子(有職子あり)」のステージを示す。

夫婦は「L隣接和室」で同室就寝し、食事・くつろぎも定位置で行われている。「独立和室」「DK隣接和室」は「子供室」として確立し、居室 2 室の建具は「閉鎖」状態にある。3LDK の住戸平面の住まい方として典型的な事例といえよう。

〈事例 2〉は 1978 年入居。入居時には「夫婦+子供 1 人」であったが、調査時には子供が就職で別居し「夫婦のみ」となっている。現在は世帯主年齢 55 歳で有職状態、同居家族型としては、「単身・夫婦のみ」のステージを示す。

食事・くつろぎは「L」集約で、「L隣接和室」は夫の仕事場兼就寝室、「DK隣接和室」は妻の就寝室となり、「夫婦別室就寝」へ移行している。居室 3 室の建具は「開放」状態にあり、開放・一体的住戸空間の中に、夫と妻の就寝拠点が分散している。「熟年期」の「夫婦のみ」住戸の住まい方事例を示す。

〈事例 3〉は 1977 年入居。入居時には「夫婦+子供 1 人」であったが、調査時には子供が結婚して別居し「夫婦のみ」となっている。現在は世帯主年齢 72 歳で無職状態。同居家族型としては、「単身・夫婦のみ」のステージを示す。

夫は昨年大病で手術をして療養中。「DK隣接和室」が夫婦の就寝室であったが、夫の病氣以来妻はL隣接和室に床を移し「夫婦別室就寝」へ移行。夫の身体的衰弱から昼間の生活はすべて「L隣接和室」に集約している。「L隣接和室」の襖は取り払われ、他の居室建具も「開放」状態である。夫が加齢による自立困難へと変化しつつある、「高齢期」の「夫婦のみ」住戸の住まい方事例を示す。

5. おわりに

本稿の分析を通じて得た知見は以下である。

当該調査対象の約 20 年間の居住者層の変化をまとめると、1977・8 年建設当初、世帯主年齢 40 歳未満の「親子」の 4 人家族、すなわち典型的核家族で占められていた当該住宅は、今日では、多くの住戸で子供が成長し、結婚・就職等を機に、別居に至る変化が生じており、熟年・高齢期の「単身・夫婦のみ」となる住戸が増える動向にある。しかし同時に、長寿社会における親子の世代関係の長期

化や、子供側の未婚同居といった特徴も含まれており、「熟年・高齢期」の親と「有職状態の子供」とが同居する住戸もかなりある。

そこで本稿では、長寿社会における家族関係として、子世代の「同居・非同居」と「その成長段階」とを組み込んだ「同居家族型」を抽出して分析した。

熟年・高齢期のライフスタイルの特徴をまとめると、世帯主年齢 60 歳代頃から退職後の生活に入り、夫・妻ともに在宅時間が増し、自宅を拠点とした日常生活に移行する。この期の日常生活は、夫婦ともに早寝早起きの生活リズムをもち、「朝食」の共同が増える。また、自由時間の過ごし方をみたところ、「住戸外」の活動もかなり認められ、「人間関係」は「子供」が自立する経緯と並行し「夫・妻」か「一人」に収束する。何をして過ごすかは「テレビ・ビデオ」が優位な過ごし方ではあるが、配偶者の場合には「家事・仕事」からの解放によって、60・70 歳代で「趣味・娯楽・教養」活動が活発化している。趣味活動では、世帯主は「読書」「外出」「スポーツ」「パソコン」、配偶者は「読書」「創作」「外出」「育成」など特徴があり、自己実現のための行動的・能動的活動が行われている。熟年・高齢期のライフスタイルの特徴として、仕事や子育て中心の中年期よりもむしろ自由時間が拡大し、住戸の内外で、ライフワークとしての個人的活動が活発化することが伺える。

住まい方の特徴は、食事・くつろぎ等の行為の南側居室への移動、「夫婦別室就寝」などが示された。さらに、居室の開閉・占有状態に着目したところ、「独立和室」「DK 隣接和室」の 2 室は、子供同居期には「閉鎖・占有」状態が著しいが、「単身・夫婦のみ」に至ると、一挙に「開放・非占有」傾向に転じることが明かとなった。

この期の「夫婦別室就寝」は、子供室のような「個室」要求とは異なり、住戸全体が一体・開放化しつつある中で、夫・妻の就寝分散あるいは行動拠点分散と解することが妥当と考えられる。なお、行動拠点の形成には、活発化するライフワーク追求の場の要請が重なると思われる、この点は次編でさらに考察を加える。いずれにしろ、「夫婦＋子」から「単身・夫婦のみ」への移行は、居室の使い方や空間の開閉・占有等に大きな変化をもたらす転換点を意味する。

長寿社会、すなわち「人生 80 年」時代の到来で、子育て後・定年後の期間が 20・30 年にもなろうとしており、親子の世代関係、夫と妻の役割分担や人間関係、ライフステージの節目や住宅という場の意味などにおいて、子育て期中心の時代とは異なる特徴が生じている。

本編では、長期居住後の居住者層の分析をもとに、「熟年・高齢期」のライフスタイルおよび住まい方の全般的特徴を明かにした。

次編では、「熟年・高齢期」に拡大するライフワーク行動と私的拠点の形成状況、この期の生き甲斐や要望等を分析するとともに、この期への移行過程と住まい方に関する事例的考察を加え、「熟年・高齢期」のステージの特徴をより明確化した上で、ライフコースの充実・支援を目途とする住宅計画への新たな知見を整理する。

謝辞

本研究は、住宅総合研究財団 1999 年度の研究助成を受け、文化女子大学住環境学研究室（渡邊秀俊、谷口久美子、丸茂みゆき）および同大学院生（長沢愛子）の協力のもとに行ったものである。記して感謝致します。

注釈

- 1) 社会人類学、家族社会学の学術用語で、夫婦と未婚の子女からなる家族を「核家族」、家族の中に 2 組以上の夫婦または夫婦の親が一人でも含まれている家族を「拡大家族」と呼ぶ。
- 2) 人口学的な見解として、近代化が進むと多産多死型から少産少死型へと社会の人口構造が変化する。この間にあるのが移行期世代（第二世代）としての多産少死による人口急増の現象がある。厚生省人口問題研究所の伊藤達也によれば、日本の場合には移行期世代は 1925～50 年生まれとされる。
- 3) 厚生省国立社会保障・人口問題研究所による平成 9 年 1 月推計の「日本の将来推計人口」によれば、1995 年に男性 76 才、女性 83 才である平均寿命は、2025 年には男性 78 才、女性 86 才となると仮定している。
- 4) 65 才以上の親族のいる一般世帯数は 1278 万世帯で、一般世帯全体の 29 % に当たる。このうち、高齢夫婦のみ世帯・高齢単独世帯数の合計は 542 万世帯（41 %）とされている（平成 7 年国勢調査）。
- 5) 人口問題研究所等の統計では、65 才以上を高齢者としながらも、健康面などの違いからこの中を「前期高齢者（65～74 才）」と「後期高齢者（75 才以上）」に分け、現在は「前期高齢者」数がより多いが、およそ 20 年後には「後期高齢者」が上回ると指摘している。『高齢社会白書 平成 9 年版』総理府編 概説「高齢社会の動向」による。
- 6) 石坂公一、近江隆、守谷謙一「首都圏における世帯型別の住宅型構成比の時系列変化」日本建築学会計画系論文報告集第 502 号、pp.195-202、1997.12
- 7) 山田英代、玉置伸信「高齢者を含む家族構造の変化に関する統計分析」日本建築学会計画系論文報告集第 483 号、p.199-1996.5
- 8) 山田英代、玉置伸信「地方性からみた高齢者を含む世帯における家族構成の時系列変化」日本建築学会計画系論文報告集第 495 号、pp.173-180 1997.5
- 9) 真嶋二郎「高齢者のいる世帯の世帯構成と住宅所有（北海道および札幌市の最近の動向）高齢者世帯の動向とその住宅事情に関する研究 その 1 日本建築学会計画系論文報告集第 469 号 p.167- 1995.3
- 10) 小川正光「愛知県における高齢者を含む世帯の基本的生活・住宅条件 高齢者を含む世帯の住宅事情にみられる地域差に関する研究（1）日本建築学会計画系論文報告集 第 501 号、pp.183- 1997.1
- 11) 志田正男、本間敏行、菅野賢、性本剛「宮城県における高齢者の住宅事情に関する調査報告」日本建築学会技術報告集第 5 号、p.269- 1997.12
- 12) 鳥飼香代子、住田昌二「施設高齢者同居住宅における親世帯と子世帯の居住分離傾向—地方における高齢者同居世帯の住様式論的研究 その 1」日本建築学会計画系論文報告集第 468 号 p.121- 1995.2
同「相続高齢者同居住宅における親世帯と子世帯の居住分離傾向 —地方における高齢者同居世帯の住様式論的研究 その 2」日本建築学会計画系論文報告集第 486 号、p.117- 1996.8
同「相続高齢者同居住宅における親世帯と子世帯の居住分離傾向（隣居の場合）—地方における高齢者同居世帯の住様式論的研究 その 3」日本建築学会計画系論文報告集第 513 号、p.93- 1998.12
- 13) 古賀紀江、高橋鷹志「一人暮らしの高齢者の常座をめぐる考察 高齢者の住居における居場所に関する研究 その 1」日本建築学会計画系論文報告集第 494 号、p.97-1997.4
- 14) 橋弘志、高橋鷹志「一人暮らし高齢者の生活における住戸内外の関わりに関する考察」日本建築学会計画系論文報告集第 515 号、p.113- 1999.1
- 15) 大橋美幸、水野弘之、小滝一正「痴呆性老人の家族による「住まい」と住み方に関する工夫」の手法 痴呆性老人に対する住居改善に関する研究」日本建築学会計画系論文報告集第 527 号、p.93- 2000.1
- 16) 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘「未婚化社会の親子関係」有斐閣 1997.7
- 17) 伊東康子、高田光雄「戦後日本における家族と住居の近代化」に関する研究 —千里ニュータウンにおけるケーススタディー— 日本建築学会計画系論文報告集第 514 号、71-78、1998.12 ここでは、12 家族の居住過程を追跡する中で、「熟年・高齢期」への移行も記録されている。
- 18) 大月敏雄「集合住宅の住戸ユニットの経年的変化について 同潤会代官山アパートの住みこなしに関する研究 その 1」日本建築学会計画系論文報告集第 522 号、p.123- 1999.8
- 19) 16) 前掲書。
- 20) 回答は複数（3 つまで）として自由記入させたものをカテゴリ分けし、総件数に対する分布で示している。
- 21) 自由記入複数回答を、カテゴリ分けして集計したものである。
- 22) 住戸型の中に一部 4 DK が含まれるが、ここでは 3 LDK (314 戸) のみを分析対象とする。
- 23) 副次的場所も含む複数回答
- 24) 「単身・夫婦のみ」で、「その他」がかなりあるが、これは子供が別居した後も「〇〇ちゃんの部屋」等の呼称がある場合などをさす。

参考文献

- 1) 落合恵美子『21 世紀家族へ 家族の戦後体制の見かた越えかた』有斐閣 1994.4
- 2) 上野千鶴子『近代家族の成立と終焉』岩波書店 1994.3
- 3) 都市住宅学会 1994 年夏号『特集 家族の姿容と住まい』
- 4) 日本建築学会住宅小委員会ライフスタイル・住文化 WG 編、第一回 ライフスタイル・住文化公開研究会資料「住宅における個室空間の計画とライフスタイルの動向」1999.6
- 5) 丸茂みゆき・沢田知子・渡邊秀俊・谷口久美子「ライフステージの展開に伴う非標準世帯への移行からみた住戸計画 —居住者層の変化と「壮年・高齢期」のライフスタイルの特徴」日本建築学会大会 学術講演梗概集（東北）E-2 11・12p 2000.9
- 6) 沢田知子・渡邊秀俊・谷口久美子・丸茂みゆき「ライフステージの展開に伴う非標準世帯への移行からみた住戸計画 —「壮年・高齢期」の住まい方の特徴」日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）E-2 13・14p 2000.9

（2000 年 12 月 10 日原稿受理、2001 年 4 月 24 日採用決定）